

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2016年度の経営成績

当社は、2016年度の期首から、「その他(物流・サービス他)」セグメントの名称を「その他」に変更しています。

概要

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
売上収益	100,343	91,622	-9%
EBIT	5,310	4,751	-11%
継続事業税引前当期利益	5,170	4,690	-9%
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,312	34%

業績の状況

売上収益は、前年度に比べて9%減少し、9兆1,622億円となりました。電子装置・システムセグメントが増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント、生活・エコシステムセグメント、その他セグメントおよび金融サービスセグメントなどが減収となったことによるものです。

売上原価は、前年度に比べて9%減少し、6兆7,826億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となりました。売上総利益は、前年度に比べて8%減少し、2兆3,795億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べて1,480億円減少し、1兆7,922億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の19%に対して、20%となりました。

その他の収益は、前年度に比べて432億円増加して1,007億円となり、その他の費用は、前年度に比べて46億円増加して1,465億円となりました。

主な内訳は、以下のとおりです。固定資産損益は、前年度に比べて195億円改善し、150億円の利益となりました。減損損失は、前年度に比べて238億円増加し、685億円となりました。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した市場販売ソフトウェアおよびその他の無形資産などの減損損失です。事業再編等利益は、その他セグメントにおける日立物流株式の一部売却や電子装置・システムセグメントにおける日立工機株式の売却などにより、前年度に比べて261億円増加し、813億円となりました。特別退職金は、前年度に比べて208億円減少し、246億円となりました。競争法等関連費用は、前年度に比べて155億円減少し、67億円となりました。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度に比べて35億円減少して70億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて40億円減少して262億円となりました。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて、米国の持分法適用会社が取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことなどにより、前年度に比べて473億円悪化して471億円の損失となりました。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて558億円減少し、4,751億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて8億円増加して129億円となり、支払利息は、前年度に比べて69億円減少して190億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて479億円減少し、4,690億円となりました。

法人所得税費用は、前年度に日立物流および日立キャピタルの株式の一部売却に伴う税金費用を計上していたことなどにより、前年度に比べて400億円減少し、1,251億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて511億円減少し、59億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて432億円増加し、3,380億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて158億円減少し、1,067億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて591億円増加し、2,312億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示しています。

(情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆9,828億円となりました。これは主として、為替換算影響により海外子会社の売上が減少したことに加え、海外向けATMの販売が減少したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて326億円減少し、764億円となりました。これは主として、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果や社会インフラ分野向けシステムの収益性改善などはあったものの、事業構造改革関連費用を計上したことなどによるものです。

(社会・産業システム)

売上収益は、前年度と同水準の2兆3,319億円となりました。これは主として、イタリアのアンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収や英国向け売上の拡大などによって鉄道システム事業が大幅な増収となったものの、為替換算影響を受けた昇降機事業や前年度に大型案件の計上があった電力・エネルギー事業などが減収となったことなどによるものです。

セグメント損益は、前年度に比べて491億円悪化し、199億円の損失となりました。これは主として、米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことや昇降機事業が為替換算影響などにより減益となったことなどによるものです。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、1兆1,703億円となりました。これは主として、日立国際電気が国内の通信機器や映像監視システムの販売減少などにより減収となったものの、日立工機がドイツのメタボ社の買収により増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて24億円増加し、667億円となりました。これは主として、日立国際電気は売上収益の減少や事業構造改革関連費用の計上などによって減益となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売が堅調に推移したことなどにより増益となったほか、日立工機も売上収益の増加などに伴い増益となったことなどによるものです。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、7,539億円となりました。これは主として、中国やインドにおける油圧ショベル需要は持ち直したものの、円高による為替影響を大きく受けたことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて31億円減少し、227億円となりました。これは主として、事業構造改革効果や事業構造改革関連費用の減少、為替差損益の改善などはあったものの、前年度にユニキャリアホールディングスの株式売却に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆4,646億円となりました。これは主として、日立金属が為替換算影響による海外子会社の売上減少や中国およびアジアをはじめとする新興国の経済成長の減速に伴う需要減少などにより減収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて302億円減少し、1,233億円となりました。これは主として、売上収益の減少に加え、前年度に日立金属による日立ツールの持分譲渡に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、9,922億円となりました。これは主として、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響があったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて118億円増加し、658億円となりました。これは主として、売上収益は減少したものの、固定資産利益を計上したことなどによるものです。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて18%減少し、5,573億円となりました。これは主として、ジョンソンコントロールズ社との合併会社である持分法適用会社との間で空調システム事業の再編を行った影響などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて101億円減少し、318億円となりました。これは主として、空調システム事業再編による売上収益の減少の影響や前年度に空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上していたことなどによるものです。

(その他)

売上収益は、前年度に比べて48%減少し、6,537億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて199億円減少し、206億円となりました。これは主として、2016年5月に日立物流を持分法適用会社としたことなどによるものです。

(金融サービス)

2016年10月に日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、当セグメントに属する会社はなくなったため、同社が連結子会社であった期間の実績のみを計上していることから、売上収益は、前年度に比べて51%減少し、1,792億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて238億円減少し、228億円となりました。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

	単位: 億円		増減比
	2015年度	2016年度	
国内売上収益	52,315	47,576	-9%
海外売上収益	48,027	44,045	-8%
アジア	21,123	18,607	-12%
北米	12,803	11,440	-11%
欧州	9,511	9,726	2%
その他の地域	4,590	4,271	-7%
合計	100,343	91,622	-9%

国内

前年度に比べて9%減少し、4兆7,576億円となりました。日立物流を持分法適用会社としたその他セグメントや日立キャピタルを持分法適用会社とした金融サービスセグメントをはじめとして、すべてのセグメントが減収となったことによるものです。

海外

(アジア)

前年度に比べて12%減少し、1兆8,607億円となりました。電子装置・システムセグメントおよび建設機械セグメントは増収となったものの、中国を中心に昇降機事業が減収となった社会・産業システムセグメントや日立物流を持分法適用会社としたその他セグメント、空調システム事業を再編した生活・エコシステムセグメントなどが減収となったことによるものです。

(北米)

前年度に比べて11%減少し、1兆1,440億円となりました。社会・産業システムセグメントは増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメントおよびその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

(欧州)

前年度に比べて2%増加し、9,726億円となりました。その他セグメントや金融サービスセグメントなどが減収となったものの、鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや、日立工機がメタボ社の買収に伴い増収となった電子装置・システムセグメントなどが増収となったことによるものです。

(その他の地域)

前年度に比べて7%減少し、4,271億円となりました。鉄道システム事業が増収となった社会・産業システムセグメントや日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメントが増収となったものの、生活・エコシステムセグメントやその他セグメントなどが減収となったことによるものです。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて8%減少し、4兆4,045億円となり、売上収益に占める比率は、前年度と同水準の48%となりました。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2017年3月末時点における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,990億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)および(株)格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2017年3月末時点における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準のもとで、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

	単位: 億円	
	2015年度	2016年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,122	6,295
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(7,307)	(3,379)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(264)	(2,095)
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(573)	(161)
現金及び現金同等物の増減	(23)	659
現金及び現金同等物の期首残高	7,017	6,993
現金及び現金同等物の期末残高	6,993	7,652

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて432億円増加したことに加え、買入債務が前年度の16億円の減少に対して、1,115億円の増加となったものの、売上債権の増減によって1,437億円、棚卸資産の増減によって670億円前年度と比べてそれぞれ減少したことなどにより、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて1,826億円減少し、6,295億円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額*1が前年度に比べて1,897億円減少し、4,626億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却や日立工機株式の全部売却に伴い、前年度に比べて1,111億円増加し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、アンサルドブレダ社の事業(一部を除く)およびアンサルドSTS社の買収やペンタホ社の買収を実施した前年度に比べて193億円減少し、1,773億円となったことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,928億円減少し、3,379億円となりました。

*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,640億円増加したほか、長期借入債務の純収入額*2が前年度に比べて651億円減少し、1,155億円となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,830億円増加し、2,095億円となりました。

*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,102億円増加し、2,916億円の収入となりました。

資産、負債及び資本

2016年度末の総資産は、前年度末に比べて2兆8,870億円減少し、9兆6,639億円となりました。これは主として、日立キャピタルおよび日立物流を持分法適用会社としたことや日立工機の売却などによるものです。2016年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となりました。

2016年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、日立キャピタルを持分法適用会社としたことなどにより、前年度末に比べて2兆4,278億円減少し、1兆1,766億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、前年度末に比べて6,750億円減少し、1,963億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて4,612億円減少し、1,902億円となりました。社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、前年度末に比べて1兆2,915億円減少し、7,900億円となりました。

2016年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,320億円増加し、2兆9,670億円となりました。日立キャピタルを持分法適用会社としたことによる影響はあったものの、親会社株主に帰属する当期利益を計上したことなどによるものです。この結果、2016年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の21.8%に対して、30.7%となりました。

2016年度末の非支配持分は、前年度末に比べて2,605億円減少し、1兆1,299億円となりました。

2016年度末の資本合計は、前年度末に比べて285億円減少し、4兆969億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.87倍に対して、0.29倍となりました。